

「サービス産業動向調査」
平成30年12月分結果（速報）
平成30年10～12月期結果（速報）

総務省では、サービス産業の生産・雇用等の状況を把握し、GDPの四半期別速報（QE）を始めとする各種経済指標の精度向上等に資することを目的として、毎月、サービス産業動向調査を実施しています。

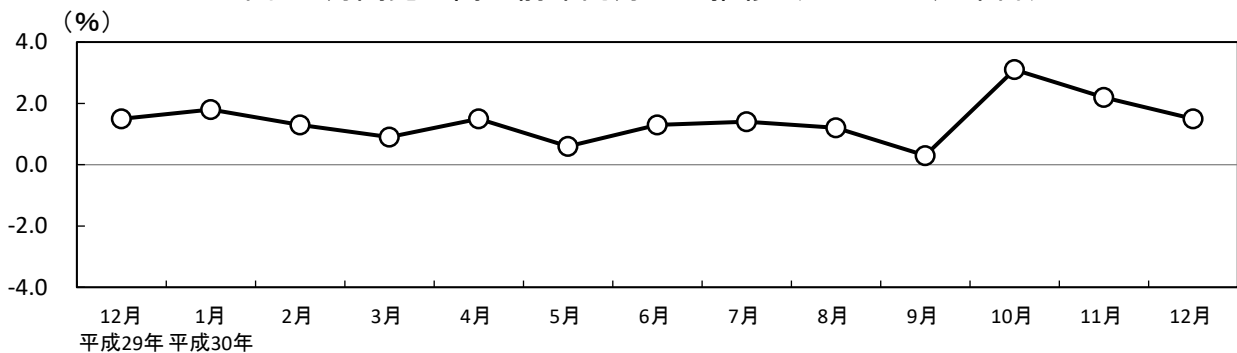
この度、平成30年12月分結果（速報）及び平成30年10～12月期結果（速報）を取りまとめましたので、公表します。

平成30年12月分結果の概要

1 サービス産業の月間売上高の推移

12月の月間売上高は、33.8兆円。前年同月比1.5%の増加。

図 月間売上高の前年同月比の推移（サービス産業計）



	平成29年	平成30年											
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
前年同月比 (%)	1.5	1.8	1.3	0.9	1.5	0.6	1.3	1.4	1.2	0.3	3.1	2.2	1.5
前年同月比の前月差 (ポイント)	-1.0	0.3	-0.5	-0.4	0.6	-0.9	0.7	0.1	-0.2	-0.9	2.8	-0.9	-0.7

注) 1. 売上高は、事業活動別の集計であり、「産業」は事業活動ごとに分類している。

2. 平成29年1月に標本交替を行ったため、29年の前年同月比については、この変更により生じた変動を調整した値（28年の実数を調整した値）で計算している。

2 産業別月間売上高

- ・増加：「情報通信業」（5.4兆円、前年同月比3.9%増）、「学術研究，専門・技術サービス業」（3.3兆円、同3.3%増）など6産業
- ・減少：「生活関連サービス業，娯楽業」（4.1兆円、同1.5%減）、「宿泊業，飲食サービス業」（2.5兆円、同0.2%減）

表 月間売上高－産業大分類別（平成30年12月）

産業(大分類)	実数(百万円)	前年同月比(%)	寄与度(参考)
サービス産業計	33,820,739	1.5	1.5
情報通信業	5,385,575	3.9	0.60
運輸業，郵便業	6,030,139	3.1	0.54
不動産業，物品賃貸業	3,874,555	0.3	0.03
学術研究，専門・技術サービス業 1)	3,338,051	3.3	0.32
宿泊業，飲食サービス業	2,523,191	-0.2	-0.01
生活関連サービス業，娯楽業 2)	4,077,688	-1.5	-0.19
教育，学習支援業 3)	352,619	3.3	0.03
医療，福祉 4)	4,842,054	0.0	0.00
サービス業(他に分類されないもの) 5)	3,396,867	2.0	0.20

注1)「学術・開発研究機関」及び「純粋持株会社」を除く。注2)「家事サービス業」を除く。注3)「学校教育」を除く。

注4)「保健所」、「社会保険事業団体」及び「福祉事務所」を除く。注5)「政治・経済・文化団体」、「宗教」及び「外国公務」を除く。

平成30年10～12月期結果の概要

10～12月期の月間売上高（四半期平均）は、32.5兆円。前年同期比2.3%の増加。

資料の入手方法

調査結果の詳細は、本日14時に統計局ホームページで公開したほか、総務省統計局（中央合同庁舎第2号館8階）において、配布しています。

<https://www.stat.go.jp/data/mssi/index.html>

(連絡先)

統計局統計調査部経済統計課審査発表第一係

担当： 藤田課長補佐、江口係長

電話： 03-5273-1170

FAX： 03-5273-1498